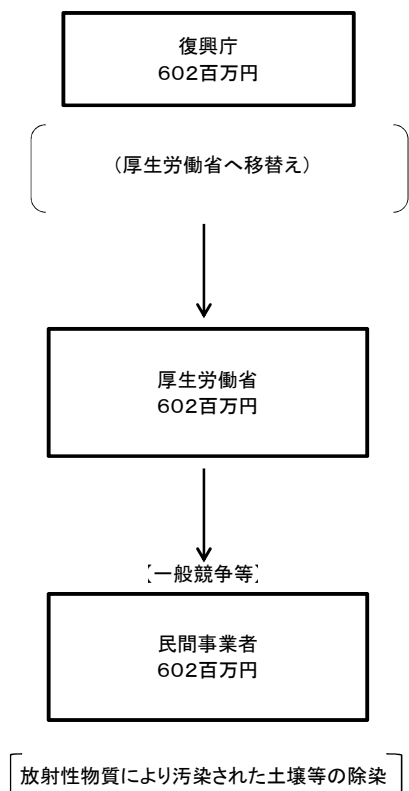


平成25年行政事業レビューシート					(復興庁)			
事業名	国有財産等の除染		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性物質により汚染された土壌等の除染							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放射性物質汚染対処特措法を根拠として市町村が策定する除染実施計画に基づいて、汚染状況重点調査地域内にある厚生労働省所管の国有財産及び独立行政法人の施設の除染を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算					602	
		繰越し等						
		計					602	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	追加被ばく線量が年間20mSv以上である地域は、当該地域を段階的かつ迅速に縮小することを目指す。追加被ばく線量が年間20mSv未満の地域については、長期的な目標として追加被ばく線量が年間1mSv以下になることを目指す。定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	市町村が策定した除染実施計画に基づき除染を実施する。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	13,597,838(円/施設) 3,005,618(円/施設) 6,163,810(円/施設)		算出根拠	福島県内の市町村が平成24年度に除染を実施した公共施設の一施設あたりの平均値を使用				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	雑役務費	-	602	新規要求				
	計	-	602					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	放射性物質汚染対処特措法において、事故由来放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減することとされており、国が管理する土地等については国が除染を実施することとされている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	放射性物質汚染対処特措法において、事故由来放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減することとされており、国が管理する土地等について、国が除染を実施する必要がある。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
<p>国有財産に係る除染作業を確実に実施するため、効率的・効果的な事業の実施に努めること。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年	平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)